No	交付対象事業名称	事業概要	事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費(円)		事業内容(実績)	効果検証
							充当額(円)		
合計						260,018,482			
1	低所得世帯支援給付金支給事業(住民税均等割非課税世帯)(臨時)	新型コロナウイルスの蔓延によって、物価高騰が継続していることから、低所得世帯の生活を支援するため給付金を支給する。	住民税非課税世帯	R5.12.1	R6.3.29	126,418,518	126,418,518	令和5年度分の住民税非課税世帯 2,100世帯 事務費(郵送料等) 3,554千円	エネルギー価格、食料品価格等の高騰によって影響を受けている低所得世帯に対して、給付金を支給することにより経済的な負担が軽減された。
2	低所得世帯支援給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯)(臨時)	新型コロナウイルスの蔓延によって、物価高騰が継続していることから、低所得世帯の生活を維持するため給付金を支給する。	住民税均等割のみ課税世帯	R6.1.1	R7.3.31	58,553,740	58,553,740	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 600世帯 事務費(郵送料等) 1,500千円	エネルギー価格、食料品価格等の高騰によって影響を受けている低所得世帯に対して、給付金を支給することにより経済的な負担が軽減された。
3	低所得世帯支援給付金支給事業(子ども加算)(臨時)	新型コロナウイルスの蔓延によって、物価高騰が継続していることから、低所得世帯(子どもがいる世帯が対象)の生活を維持するため給付金を支給する。	低所得世帯(子ども)	R6.1.1	R6.3.31	14,184,418	14,184,418	低所得世帯への給付金に係る子ども加算 300人 事務費 433千円	エネルギー価格、食料品価格等の高騰によって影響を受けている低所得世帯に対して、給付金を支給することにより経済的な負担が軽減された。(子ども世帯)
4	農業者物価高騰対策支援事業(臨時)	新型コロナウイルス感染拡大による物価・エネルギー価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、物価上昇分に相当する農業経費について、補助金を支給することで経済的負担の軽減を図る。	農業者、営農組合法人等	R6.1.1	R6.3.29	28,311,806	28,311,806	個人農業者 511人 営農組合法人 13法人 その他法人 9法人	新型コロナウイルス感染拡大による物価・エネルギー価格高騰の影響を受ける農業者等を対象に、農業経費の対象分に対して、補助金を支給することで経済的負担の軽減が図られた。
5	中小企業者エネルギー価格高騰対策支援事業(臨時)	新型コロナウイルス感染拡大による物価・エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業・個人事業者を支援するため、給付金を支給することで経済的負担の軽減を図る。	事業者、法人	R6.1.1	R6.3.29	15,750,000	15,750,000	個人事業者 110件 法人 200件	新型コロナウイルス感染拡大による物価・エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業・個人事業者を対象に、給付金を支給することで経済的負担の軽減が図られた。
6	学校給食費保護者負担軽減事業(臨時)	新型コロナウイルス感染症の拡大によって、物価・エネルギー価格の高騰の影響を受けて学校給食費の値上げが懸念される中、食材調達に係る材料賄費を補填することで、保護者の負担軽減を図る。	小中学校の児童生徒保護者	R6.1.1	R6.3.29	16,800,000	16,682,194	小中学校 児童生徒 2,100人	新型コロナウイルス感染症の拡大によって、物価・エネルギー価格の高騰の影響を受けて学校給食費の値上げが懸念された中、食材調達に係る材料賄費を補填することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。